◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　件名及び数量　iPad用スタンド、セキュリティワイヤー20,150個（予定）及び両面テープ式セキュリティスロット20,650個（予定）
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年３月15日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和５年12月22日11時00分　日本郵便電子入札システム
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和５年12月18日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨
日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : TAKEBE Shigeki, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 20,150 volumes of stand for iPad and security wire and about 20,650 volumes of security slot by double-sided tape
⑷　Delivery period : By 15 March 2024
⑸　Delivery place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 18 December 2023
⑺　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和５年10月27日
経理責任者
国立大学法人埼玉大学事務局長　松田　典明
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　11
〇第５号
1　掲載日　令和５年10月17日（号外政府調達第195号）
2　訂正内容　13ページの入札公告第５号「教務事務システム一式（再度公告）」について、３⑶中「令和５年12月７日」を「令和５年11月10日」に、３⑷中「令和５年12月19日」を「令和５年11月22日」に、５⑺中「7 December, 2023」を「10 November, 2023」にそれぞれ訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年10月27日
独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　倉上　卓也
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　豊四季台団地（建替）第Ｖ－Ａ期第２住宅建設工事（以下「本工事」という。）
⑶　工事場所　千葉県柏市豊四季台四丁目937―１
⑷　工事内容　建築工事一式、電気工事一式、機械設備工事一式　（ガス・ＥＶは除く）
イ　住棟　鉄筋コンクリート造　地上８階建　１棟　住宅戸数64戸　延べ面積　約3,908㎡
ロ　住棟　鉄筋コンクリート造　地上８階建　１棟　住宅戸数64戸　延べ面積　約3,887㎡
ハ　附属棟　駐輪場　延べ面積約190㎡　ゴミ置き場　延べ面積約53㎡
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和９年１月15日まで（予定）（指定部分（建築工事一式）、令和８年５月25日まで）
⑹　追加工事　なし
⑺　工事実施形態
イ　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の受付の際に、競争参加資格確認資料並びに「企業の技術力」、「配置予定技術者」及び「施工計画」に関する資料（以下、「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。
ロ　本工事においては、申請書の提出（ただし、資料及び単価見積書の提出は持参するものとする。）及び入札等を電子入札システムにより行う。
なお、電子入札システムにより難い者は、当機構東日本賃貸住宅本部長（以下「本部長」という。）の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
なお、紙入札方式に関する申請については、５⑭ニに承諾願を２部提出して行うものとする。様式については、当機構ＨＰより入手すること。（詳細は、「機構ＨＰ」→「入札・契約情報」→「入札・契約手続き」→「電子入札」→「電子入札運用基準」よりダウンロード可能。）
ハ　本工事は、一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の入札への参加を制限する等の試行工事である。
ニ　本工事は建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事である。
ホ　本工事は、低入札価格調査となった者と契約を行う場合、監理技術者等と同等の基準を満たす専任の技術者の追加配置を求める試行工事である。
ヘ　本件の落札者は、工事の契約に先立ち、当機構と「設計・施工に関する覚書」を交換し、実施設計図書を作成する。実施設計図書が完成したときは、「設計・施工に関する覚書」に基づき、工事請負契約を締結する。
ト　本工事は、申請書及び資料の提出と同時に単価見積書を受け付け、ヒアリングを通じて妥当性が確認できた単価見積書を予定価格に反映させることができる、見積もりの提出を求め活用する方式の試行工事である。
なお、見積価格の事後確認のため、見積価格及び実績価格を記載した資料を工事契約後速やかに提出すること。
チ　本工事は、４週８閉所促進工事（発注者指定方式）の試行工事である。
リ　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
ヌ　本工事は、建設現場の生産性向上に資する取り組みについて評価を行う試行工事である。工事請負契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく、請負代金の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。
2　競争参加資格　次の⑴から⑰に掲げる条件をすべて満たしている者又は⑱の構成基準により結成された特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であり、かつ、⑲に掲げる競争参加資格の確認の手続きにより上記１⑵に示す工事（以下「本工事」という。）に係る共同企業体としての競争参加資格（以下「共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。